
総務省事業の概要について

2024年8月29日

兵庫県 企画部 デジタル戦略課

1. 総務省事業の概要

地域デジタル基盤活用推進事業

【内容】

① 計画策定/推進体制構築支援

a) デジタル実装に必要な地域課題の整理、導入・運用計画の策定に対する専門家による助言

b) 都道府県を中心とした持続可能な地域DX推進体制の構築を支援（詳細右記▶）

② 先進的ソリューションの実用化支援

- ・先進無線システム活用タイプ
- ・自動運転レベル4検証タイプ

③ 地域のデジタル基盤の整備支援（補助）

・デジタル技術を活用して地域課題の解決を図るために必要な通信インフラ等の整備支援

【所管】

総務省 情報流通行政局 地域通信振興課

【予算】

令和5年度補正予算 47.5億円

（朱書きは令和5年度補正予算における新規分）

地域DX推進体制構築支援

具体的な地域課題を解決するために、まず**地域課題の洗い出しや深掘り、整理**を実施するほか、**具体的な進め方の提案**や、**地域社会のDX推進体制の構築**まで伴走支援し、デジタル技術による解決策の実証・実装に結びつけるとともに、地方公共団体が自立的にデジタル実装に取り組める持続的な支援環境を構築する。

支援内容

専門家等を市町村に派遣し、地域に密着して、①住民のニーズ調査等を通じ、市町村における地域課題やボトルネックの明確化、②持続可能なデジタル実装に向けた具体的な進め方（実証・実装に当たっての課題の解決方法など）の提案（計画策定含む）、③地域課題解決に係るステークホルダーとの推進体制の構築支援等を行う。
※持続可能な取組とするため、都道府県のコミットを前提とし、都道府県・市町村の共同申請を想定。

活用イメージ

① 推進体制構築支援

② 実証事業、補助事業等

STEP 01

課題の整理

地域課題の洗い出し、深掘り、整理

STEP 02

推進体制構築

具体的な進め方の提案、推進体制構築

STEP 03

解決策の実装

課題解決に資する地域DXソリューション導入等

STEP 04

改善

地域DX推進後の振り返り

- ・自治体が考える課題の整理
- ・デジタルによる課題解決手法の提案
- ・解決が必要なボトルネックの整理・分析
- ・持続可能なデジタル実装及び事業継続計画の策定
- ・住民ニーズ及び地域特性等の調査・分析 など
- ・地域における推進体制の構築、事業者等とのマッチング支援 など

- ・課題解決に向けた先進的ソリューションの実証
- ・通信インフラの実装
- ・地域DX人材の市町村への派遣

- ・地域DX導入後の効果測定・課題探索
- ・実装後の運用準備

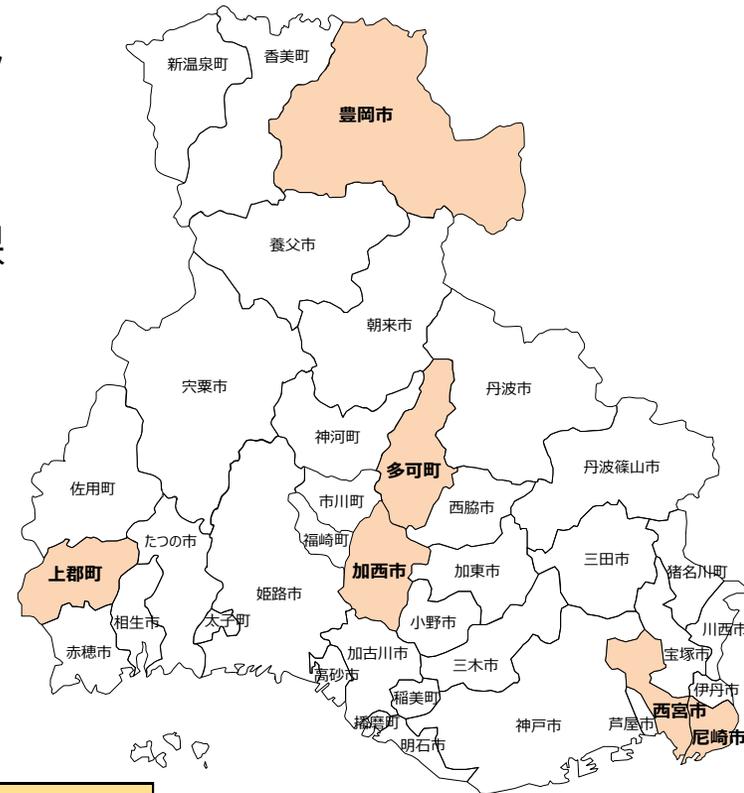
※計画策定支援では、課題整理・計画策定等の一部を実施

本事業はSTEP01～02が必須（STEP03～04は任意）

2. 本県における総務省事業の活用状況

総務省事業活用のねらい

- 人口減少が進む中、自治体運営の効率化と住民福祉の向上の両面から待ったなしの課題となっている地域DXを、人材が不足する市町単体で推進するには自ずと限界があり、県・市町連携により県全体で地域DXを進める体制を整えることが必要
- 今回の総務省事業の活用意向を示した6市町において、市町が掲げるテーマ毎に課題の明確化から解決策の実証・実装までを行い、地域DXのモデルを創出する取組を行い、その過程で得られた知見を県全体の地域DX推進策の充実や、県・市町連携による地域DX推進体制の強化につなげる。
- 本県は今回支援対象となる全国7地域の1つに選定され、伴走支援事業者が派遣する専門人材が6市町に常駐して取組を支援（令和6年5月～）
- 県・市町連携による地域DX推進体制の強化については、その一案として、全市町が参画する「兵庫県電子自治体推進協議会」の体制拡充を行う方向で検討



6市町の取組

地域	取組分野	伴走支援事業者	
		代表事業者	常駐支援事業者
尼崎市	「観光DX」を突破口に市政のDXを推進	(株)電通総研	Acall(株)
西宮市	「窓口DX」で市民の利便性を向上		Acall(株)
加西市	「教育DX」で子どもの学びの質を向上		(株)ジオグリフ
多可町	「保健福祉DX」で持続する地域づくりを推進		(株)ジオグリフ
上郡町	「農業DX」で農業・農村の持続性を向上		(株)ジオグリフ
豊岡市	「配送DX」を中心に地域DXを推進		(一社)コード・フォー・ジャパン



各主体の取組と課題（6市町＋県）

2024年8月29日

兵庫県 企画部 デジタル戦略課

1. 6市町の取組 ①尼崎市：「観光DX」を突破口に市政のDXを推進

地域概要

人口454,217人（R6.6.1県推計） 面積50.70km²

【当初計画】

課題	①観光資源の活用 ②外部組織との連携 ③観光DXから市政全体のDXへ展開
伴走支援内容	【週3日常駐（伴走支援事業者：Acall(株)・(株)電通総研）】 ①観光DXの支援 ②DX推進会議への参画

【取組状況】

これまでの取組	<ul style="list-style-type: none">・現状の観光施策に関する課題の洗い出し・各課題の重要度や緊急度の評価
見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none">・取組のゴールの明確化・共有化・市のデジタル部門、観光部門、一般社団法人あまがさき観光局の役割分担の明確化
有効と思われる支援	<ul style="list-style-type: none">・対処すべき課題ごとの組織体制・チームづくりへの支援・担当部署・担当者レベルまで細分化した作業内容・スケジュールの明確化
県による支援の状況	<ul style="list-style-type: none">・市、伴走支援事業者とのコミュニケーションを密にしてゴール設定や進め方への納得感や意向を確認（個別訪問、電話での状況確認、不定期のミーティングへの参加等）

1. 6市町の取組 ②西宮市：「窓口DX」で市民の利便性を向上

地域概要

人口483,276人（R6.6.1県推計） 面積100.18km²

【当初計画】

課題	①窓口DX（書かない・待たない・回らない・行かない市役所）実装 ②デジタルデバイド解消 ③地域振興活動拠点整備
伴走支援内容	【週3日常駐、1日オンライン（伴走支援事業者：Acall(株)・(株)電通総研）】 ①窓口DX（フロントヤード改革）の支援 ②地域拠点整備に伴う業務の見直し ③西宮市行政経営改革本部の内部事務改革・DX推進部会等への参画 ④DXよろず相談支援

【取組状況】

これまでの取組	・市民部における窓口業務の種類・数量の把握 ・プロジェクトのスケジュール作成
見えてきた課題	・市民部の5課の所管業務把握 ・5課のベクトルを合わせ、フロントヤード改革に向けた音頭取り
有効と思われる支援	・多忙である市民部の通常業務に支障を与えないような工夫の検討 ・担当者レベルまで細分化した作業内容とスケジュールの明確化
県による支援の状況	・取組への市職員の納得感を高めるための他自治体の事例等の情報共有

1. 6市町の取組 ③加西市：「教育DX」で子どもの学びの質を向上

地域概要

人口40,833人（R6.6.1県推計） 面積150.22km²

【当初計画】

課題	①現状業務にICTを活用することによるメリットの理解促進 ②児童生徒への学習・教育環境の整備 ③生涯学習分野への横展開
伴走支援内容	【週3日常駐、1日オンライン（伴走支援事業者：(株)ジオグリフ・(株)電通総研）】 ①ICTを活用した教職員の働き方改革の実行に向けた提案・助言 ②学習データを活用した生涯にわたる学びの推進に向けた提案・助言

【取組状況】

これまでの取組	・フルクラウドの統合型校務支援システム導入に係る事業者公募実施 ・学習データを蓄積・活用して教育の質の向上につなげるための構想検討
見えてきた課題	・現場（小中学校）での電子化への対応の遅れ・格差 ・データ連携基盤の活用（学習データ・健康診断データを活用した生涯学習への活用） ・個人情報の取扱い（学習データの個人情報の取扱い）
有効と思われる支援	・統合型校務支援システム導入に係る仕様書策定への助言 ・個人情報の取扱いの情報提供
県による支援の状況	・統合型校務支援システム導入に係る事業者審査への参画（デジタル戦略課、教育委員会事務局） ・加西市スマートシティ推進会議への参画（デジタル戦略課）

1. 6市町の取組 ④多可町：「保健福祉DX」で持続する地域づくりを推進

地域概要

人口17,781人（R6.6.1県推計）面積185.19km²

【当初計画】

課題	①予防接種業務のDX推進 ②介護予防事業におけるデジタル技術を用いた働き方改革 ③スマート申請フォームの改善と対象業務拡充 ④町民に便利でよりよいサービスを提供
伴走支援内容	【週3日常駐（伴走支援事業者：(株)ジオグリフ・(株)電通総研）】 ①PMHとの連携を想定した定期予防接種アプリ導入事業のDX ②ケアプラン作成相談のDX ③スマート申請フォームの改善に向けた助言・指導 ④その他DX支援

【取組状況】

これまでの取組	・地域情報化アドバイザー招聘による庁内意識醸成（鹿児島県肝付町 デジタル推進課 中窪課長補佐） ・予防接種業務のDXに向けたプロポーザル仕様書作成に係るの助言・調整 ・介護予防事業における実活動に照らし合わせた既存介護システムの問題点等の明確化 ・「行かない窓口」推進のため各種行政手続の現況調査（庁内アンケート調査）
見えてきた課題	・各課が導入している様々なデジタルツール（スマート申請等）の現状の把握 ・町の住民ポータルとの接続など庁内での連携を前提としたデジタルツール導入に係る知見の不足
有効と思われる支援	・関係部署へのヒアリングも含めた予防接種アプリ等の事業者公募仕様書作成支援 ・スマート申請フォーム等の他自治体の実装事例の情報提供 ・町全体のシステムのあり方（入口戦略）と町民向けサービスのあり方（出口戦略）に関する助言・調整
県による支援の状況	・町のDX担当者に対する様々な情報提供（特にシステム標準化・ガバメントクラウド対応） ・ノーコードツールの活用事例の共有と勉強会の企画

1. 6市町の取組 ⑤上郡町：「農業DX」で農業・農村の持続性を向上

地域概要

人口13,026人（R6.6.1県推計） 面積150.26km²

【当初計画】

課題	①農業の担い手不足の解消 ②農業のスマート化に向けた農業従事者のICT活用支援 ③獣害対策、 ④中山間地農業ルネッサンス事業の取組深化・拡充 ⑤職員のデジタルスキル向上と庁内の連携
伴走支援内容	【週3日常駐、1日オンライン（伴走支援事業者：(株)ジオグリフ・(株)電通総研）】 ①既設のシステムの評価と整理 ②スマート農業に向けた新たなソリューションの導入支援 ③農業DXの支援体制構築 ④農作物等特産品の販路拡大に向けたマーケットデータ収集等

【取組状況】

これまでの取組	・既存のシステムの機能、性能、利用状況を評価し、改善点を特定 ・町長との面談（農業DXの前提となる目指す姿の共有と、取組の糸口となるプロジェクトの提案）
見えてきた課題	・町職員の業務過多に起因する新たな取組を立ち上げる難しさ ・農業に関わる地域のキーパーソン（団体・個人）との連携・調整
有効と思われる支援	・常駐支援者と町職員との役割分担による業務支援 ・農産品の高付加価値化に向けた出口戦略（ふるさと納税等）の情報提供と事業者マッチング
県による支援の状況	・町長との面談実施を通じた常駐支援者が動きやすい体制作り ・ふるさと納税の充実に向けた事業者とのマッチング

1. 6市町の取組 ⑥豊岡市：「配送DX」を中心に地域DXを推進

地域概要

人口73,266人（R6.6.1県推計） 面積697.55km²

【当初計画】

課題	①中山間地域の配送効率向上 ②日常配達を持続化 ③地域住民とのコミュニケーション負担の改善 ④高齢者の孤立化への対応
伴走支援内容	【週2日常駐・1日オンライン（伴走支援事業者：（一社）コード・フォー・ジャパン・(株)電通総研）】 ①ドローン配送先行地域2集落における意見交換・ワークショップ開催 ②配送手法に関する試行支援 ③次期実証実験候補地5集落でのドローン配送説明会、意見交換・ワークショップ等開催 ④市内関係団体や小中学校及びPTA向けへのドローン配送説明会開催

【取組状況】

これまでの取組	・地域のキーパーソン・関係者へのコンタクト・意見交換会 ・今年度のマイルストーン作成 ・市職員への各種研修
見えてきた課題	・配送事業者とのラストワンマイル配送モデル等に対する認識合わせ ・住民負担増加の懸念への対応 ・会議体の増加による支援事業者の支援用務以外の負担の増大
有効と思われる支援	・関係者間での認識合わせへの継続的な支援 ・住民へのアプローチに関わる現場での継続的な支援
県による支援の状況	・定期打合せへの参画（関係者打ち合わせを毎週実施しており、比較的順調に進行中） ・支援事業者の支援業務以外の負担軽減に向けた調整や情報提供

2. 兵庫県の取組

【県による6市町への支援】

● 県による伴走支援

- ・県も伴走支援事業者と共に伴走支援の一翼を担うこととして各市町に担当者（デジタル戦略課職員）を配置
※今年度設置した「DX推進リエゾン（神戸市を除く40市町に県の市町DX支援窓口となる職員を2名ずつ配置）」と連携

● 関係部局と連携した支援

- ・市町の取り組むテーマに応じて県関係部局が支援に参画（各市町のテーマに関係する部局に幅広く情報提供を行うほか、特に専門的・全県的視点からの助言を得るため担当部局の参画を調整（例：加西市の取組に教育委員会事務局教育企画課が参画）

【伴走支援事業者による県への支援】

課題	①県全域での地域DX推進 ②市町のデジタル人材不足への対応 ③県・市町間の連携強化 等
伴走支援内容	【伴走支援事業者：(株)電通総研】 ①ひょうご地域DX推進検討会（全市町に参加を呼びかけて地域DXに係る情報共有・協議を実施）の補助 ②6市町の取組から得られる地域DXの知見の集約・整理 ③地域DX推進方策（仮称）の取りまとめ補助 等
これまでの取組	①地域DX推進検討会の実施（第1回） ②各市町・伴走支援事業者との情報共有・協議 ※県内市町へDX推進リエゾン（各市町2名（自治体行政DX、地域社会DXの各担当））を設置するなど 県・市町間の連携強化のため令和6年度から始めた「市町DX支援パッケージ」の一環と位置付けて推進
今後の予定・展望	地域DX推進方策（仮称）に基づき、県・市町連携により県全域で地域DXを推進。県の関係部局がそれぞれの分野で地域DXをリードして、優れた事業モデルの横展開や事業の広域化を推進